

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 康三
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 （注）同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの 連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03 - 3786 - 1226（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 平田 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市植木町一木111
【電話番号】	096 - 272 - 5558
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 平田 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	22,275,887	25,847,069	5,490,214	11,024,670	33,455,328
経常利益又は経常損失( ) (千円)	757,497	568,372	999,400	514,353	180,976
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失( )(千円)	233,061	463,465	493,668	64,969	43,978
純資産額(千円)	-	-	16,255,493	16,654,193	16,635,202
総資産額(千円)	-	-	50,429,144	52,483,297	51,794,901
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,523.16	1,562.52	1,557.79
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額( )(円)	22.18	44.11	46.99	6.18	4.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	31.7	31.3	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,057,496	2,020,361	-	-	9,656,041
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	187,875	186,595	-	-	329,100
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,296,890	1,009,814	-	-	10,340,167
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	12,685,295	6,825,728	10,121,756
従業員数(人)	-	-	1,573	1,543	1,565

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第60期第3四半期連結累計期間、第60期第3四半期連結会計期間及び第59期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期第3四半期連結累計期間及び第59期第3四半期連結会計期間については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動については、「第1企業の概況 3関係会社の状況」に記載しております。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における関係会社の異動は以下のとおりであります。

（清算）

当社の連結子会社である平田生産設備設計諮詢（上海）有限公司は、清算により消滅しております。

## 4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,543	(282)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,020	(215)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
日本	9,668,305	192.3
アジア	585,582	260.5
北米	364,002	118.1
欧州	88,750	61.6
合計	10,706,642	187.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
日本	14,391,521	210.8	22,778,647	203.8
アジア	1,292,879	432.3	2,268,556	512.5
北米	1,115,922	578.2	1,389,415	262.7
欧州	166,839	63.1	428,060	222.9
合計	16,967,164	223.7	26,864,679	217.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
日本	10,094,678	212.8
アジア	234,479	74.5
北米	512,691	174.1
欧州	182,821	132.9
合計	11,024,670	200.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロン九州株式会社	636,011	11.6
シャープマニファクチャリングシステム株式会社	547,524	10.0

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	2,165,047	19.6
トッキ株式会社	1,928,188	17.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、各国の景気刺激策の効果や新興国経済に牽引されるなど景気持ち直しの動きが見られましたが、金融システムに対する不安による海外景気の下振れ懸念や失業率の高止まりが続くなど、景気は足踏み局面にありました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、企業の収益性の改善に支えられた設備投資により、受注状況に回復基調が見られるようになりましたが、受注価格の低下や為替変動による影響など先行きは引続き予断できない状況ですので成長事業へのシフトやグローバルな営業活動の強化、一層のコスト低減・商品開発力の強化などを図ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間における売上高は110億24百万円（前年同期比100.8%増）となり、営業利益は5億17百万円（前年同期は8億96百万円の営業損失）、経常利益は5億14百万円（前年同期は9億99百万円の経常損失）、また、子会社の売上債権の貸倒引当処理が発生したものの売上高の増加とコスト低減により四半期純利益は64百万円（前年同期は4億93百万円の四半期純損失）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

#### 1)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、国内市場の設備投資は依然として低調に推移しましたが、北米およびアジア市場での売上を計上し、売上高は23億64百万円（前年同期比410.2%増）となりました。

#### 2)FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業

FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業におきましては、前期より受注しておりました案件を中心とした、売上の計上が集中したことにより、売上高は30億32百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

#### 3)半導体関連生産設備事業

ウェーハハンドリング装置を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、半導体市場の回復により、半導体メーカーの設備投資が増加したことに加え、大型製造受託案件の売上を予定どおり計上し、売上高は28億96百万円（前年同期比143.8%増）となりました。

#### 4)物流機器及び家電関連生産設備事業

物流機器及び家電関連生産設備事業におきましては、前期より受注しておりましたタイヤ業界向けの設備および薄型テレビなどの家電業界向け設備の売上を予定どおり計上し、売上高は15億39百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### 1)日本

日本におきましては、FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業にける売上案件が集中したことに加え、半導体関連生産設備事業の売上が堅調に推移したことにより、売上高は100億94百万円（前年同期比112.8%増）、営業利益は4億62百万円（前年同期は7億80百万円の営業損失）となりました。

#### 2)アジア

アジアにおきましては、FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業が低調であったことにより、売上高は2億34百万円（前年同期比25.5%減）、営業損失は35百万円（前年同期は1億34百万円の営業損失）となりました。

#### 3)北米

北米におきましては、主力である自動車関連生産設備事業および半導体関連生産設備事業における売上を予定どおり計上したことにより、売上高は5億12百万円（前年同期比74.1%増）、営業利益は1億38百万円（前年同期比129.9%増）となりました。

#### 4)欧州

欧州におきましては、家電メーカーの設備投資の手控えの影響を受けたことに加え、自動車関連生産設備事業が低調であったことにより、売上高は1億82百万円（前年同期比32.9%増）、営業損失は58百万円（前年同期は49百万円の営業損失）となりました。

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6億88百万円増加し、524億83百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少32億96百万円、受取手形及び売掛金の増加18億61百万円、仕掛品の増加18億41百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億69百万円増加し、358億29百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加13億9百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少29億34百万円、長期借入金の増加24億22百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.6%から31.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前四半期連結会計期間末に比べて6億61百万円減少し、68億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億25百万円に対し、減価償却費の増加2億13百万円、貸倒引当金の増加3億19百万円、売上債権の増加13億81百万円、仕入債務の増加11億18百万円、前受金の増加4億13百万円等により、10億32百万円の収入（前年同四半期は69億57百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億19百万円等により、1億40百万円の支出（前年同四半期は38百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入4億11百万円、長期借入れによる収入3億50百万円、長期借入金の返済による支出22億74百万円等により、15億39百万円の支出（前年同四半期は55億13百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億65百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		10,756,090		2,633,962		2,219,962

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,505,600	105,056	
単元未満株式	普通株式 1,190		
発行済株式総数	10,756,090		
総株主の議決権		105,056	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個が含まれております。  
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	249,300	-	249,300	2.32
計	-	249,300	-	249,300	2.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	690	649	580	592	480	450	418	495	707
最低(円)	511	461	493	465	399	399	378	374	490

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,825,728	10,121,756
受取手形及び売掛金	17,275,654	15,413,788
商品及び製品	306,128	158,487
仕掛品	<sup>3</sup> 5,142,667	<sup>3</sup> 3,301,460
原材料及び貯蔵品	460,731	304,117
繰延税金資産	1,648,769	1,473,426
その他	789,261	361,099
貸倒引当金	121,817	115,914
流動資産合計	32,327,124	31,018,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,588,953	4,851,441
機械装置及び運搬具(純額)	861,420	1,010,367
工具、器具及び備品(純額)	518,834	425,906
土地	9,798,644	9,819,347
建設仮勘定	41,846	8,698
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 15,809,698	<sup>1</sup> 16,115,761
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	268,586	317,727
のれん	21,138	31,586
その他	16,074	15,371
無形固定資産合計	333,584	392,471
投資その他の資産		
投資その他の資産	<sup>2</sup> 4,012,890	<sup>2</sup> 4,268,447
固定資産合計	20,156,173	20,776,680
資産合計	52,483,297	51,794,901

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,664,765	6,355,725
短期借入金	5,288,177	5,306,270
1年内返済予定の長期借入金	3,704,050	6,638,950
1年内償還予定の社債	800,000	850,000
未払金	300,833	365,481
未払費用	1,017,411	1,497,983
未払法人税等	189,738	44,444
前受金	1,002,733	164,529
賞与引当金	132,709	45,781
役員賞与引当金	-	46,667
製品保証引当金	370,667	292,380
工事損失引当金	3 175,005	3 24,166
その他	328,543	680,711
流動負債合計	20,974,635	22,313,094
固定負債		
社債	1,625,000	2,000,000
長期借入金	7,998,400	5,575,419
繰延税金負債	8,463	19,272
再評価に係る繰延税金負債	2,666,209	2,666,209
退職給付引当金	1,566,125	1,718,768
役員退職慰労引当金	752,741	714,981
その他	237,528	151,952
固定負債合計	14,854,468	12,846,603
負債合計	35,829,104	35,159,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	8,387,404	8,029,006
自己株式	243,146	243,146
株主資本合計	13,100,855	12,742,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	197,040	329,104
繰延ヘッジ損益	15,543	36,009
土地再評価差額金	3,818,744	3,818,744
為替換算調整勘定	684,196	487,085
評価・換算差額等合計	3,316,045	3,624,753
少数株主持分	237,292	267,991
純資産合計	16,654,193	16,635,202
負債純資産合計	52,483,297	51,794,901

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	22,275,887	25,847,069
売上原価	19,462,140	21,592,412
売上総利益	2,813,746	4,254,657
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 3,412,788	<sub>1</sub> 3,600,195
営業利益又は営業損失 ( )	599,042	654,462
営業外収益		
受取利息	4,906	4,068
受取配当金	12,150	15,827
為替差益	36,924	19,554
原材料等売却益	5,804	13,996
その他	71,476	78,774
営業外収益合計	131,262	132,220
営業外費用		
支払利息	227,937	167,792
持分法による投資損失	-	5,321
その他	61,779	45,196
営業外費用合計	289,716	218,310
経常利益又は経常損失 ( )	757,497	568,372
特別利益		
固定資産売却益	1,518	772
貸倒引当金戻入額	906,318	287,379
その他	21,736	20,000
特別利益合計	929,574	308,151
特別損失		
固定資産除却損	1,709	5,157
固定資産売却損	3,920	3
貸倒引当金繰入額	42,802	390,760
和解関連費用	86,493	-
その他	-	28
特別損失合計	134,926	395,950
税金等調整前四半期純利益	37,150	480,573
法人税等	<sub>2</sub> 280,078	<sub>2</sub> 48,311
少数株主損益調整前四半期純利益	-	432,262
少数株主損失 ( )	9,867	31,203
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	233,061	463,465

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,490,214	11,024,670
売上原価	5,268,554	9,309,480
売上総利益	221,659	1,715,189
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,118,317	<sub>1</sub> 1,197,757
営業利益又は営業損失( )	896,658	517,431
営業外収益		
受取利息	2,159	1,054
受取配当金	385	752
為替差益	-	37,530
原材料等売却益	2,260	4,508
その他	12,852	23,734
営業外収益合計	17,658	67,580
営業外費用		
支払利息	74,706	53,431
為替差損	28,890	-
持分法による投資損失	-	2,322
その他	16,804	14,904
営業外費用合計	120,401	70,659
経常利益又は経常損失( )	999,400	514,353
特別利益		
貸倒引当金戻入額	310,624	100,941
その他	6,435	-
特別利益合計	317,059	100,941
特別損失		
固定資産除却損	732	581
固定資産売却損	3,892	-
貸倒引当金繰入額	3,393	388,933
和解関連費用	86,493	-
その他	-	41
特別損失合計	94,511	389,556
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	776,852	225,738
法人税等	<sub>2</sub> 265,648	<sub>2</sub> 164,915
少数株主損益調整前四半期純利益	-	60,823
少数株主損失( )	17,534	4,146
四半期純利益又は四半期純損失( )	493,668	64,969

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	37,150	480,573
減価償却費	678,170	627,772
のれん償却額	10,458	10,448
貸倒引当金の増減額(は減少)	894,997	98,799
賞与引当金の増減額(は減少)	19,268	87,332
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,640	46,667
製品保証引当金の増減額(は減少)	183,055	79,057
退職給付引当金の増減額(は減少)	181,961	152,642
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,091	37,759
工事損失引当金の増減額(は減少)	143,677	150,838
受取利息及び受取配当金	17,056	19,895
支払利息	227,937	167,792
為替差損益(は益)	95,198	187,274
持分法による投資損益(は益)	-	5,321
固定資産売却損益(は益)	2,402	769
固定資産除却損	1,709	5,157
投資有価証券売却損益(は益)	-	28
売上債権の増減額(は増加)	13,123,339	1,789,117
たな卸資産の増減額(は増加)	5,687,396	2,264,916
仕入債務の増減額(は減少)	6,704,174	1,543,432
未払費用の増減額(は減少)	219,684	473,704
前受金の増減額(は減少)	358,099	891,574
未収消費税等の増減額(は増加)	-	226,893
未払消費税等の増減額(は減少)	-	421,619
その他	66,816	469,493
小計	11,332,013	1,867,105
利息及び配当金の受取額	29,773	33,615
利息の支払額	215,167	162,184
法人税等の支払額	89,122	24,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,057,496	2,020,361



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	13,620	13,980
投資有価証券の売却による収入	-	265
有形固定資産の取得による支出	68,558	174,686
有形固定資産の売却による収入	6,356	23,395
無形固定資産の取得による支出	107,448	21,588
少数株主からの追加取得による支出	4,604	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,875	186,595
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,858,511	84,392
長期借入れによる収入	3,800,000	5,850,000
長期借入金の返済による支出	1,665,364	6,361,527
社債の償還による支出	425,000	425,000
配当金の支払額	105,067	105,067
その他	42,948	52,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,296,890	1,009,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,749	79,256
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,568,981	3,296,027
現金及び現金同等物の期首残高	11,116,314	10,121,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,685,295	6,825,728

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において当社の連結子会社である平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は、明瞭性の観点から区分掲記しました。なお、前第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収消費税等の増減額」及び「未払消費税等の増減額」はそれぞれ418,703千円、168,525千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出については、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,918,811千円です。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 717,769千円</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金156,362千円(仕掛品156,362千円)を相殺表示しております。</p> <p>また、流動負債に表示しております工事損失引当金の残高は、175,005千円です。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,598,974千円です。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 639,143千円</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金214,464千円(仕掛品214,464千円)を相殺表示しております。</p> <p>また、流動負債に表示しております工事損失引当金の残高は、24,166千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>1,308,450千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>149,224</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>121,233</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,788</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>46,591</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し、「法人税等」として表示しております。</p>	給料及び賞与	1,308,450千円	退職給付費用	149,224	減価償却費	121,233	賞与引当金繰入額	45,788	役員退職慰労引当金繰入額	46,591	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>1,265,548千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>138,196</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>98,940</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>66,365</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>50,969</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,000</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し、「法人税等」として表示しております。</p>	給料及び賞与	1,265,548千円	退職給付費用	138,196	減価償却費	98,940	賞与引当金繰入額	66,365	役員退職慰労引当金繰入額	50,969	貸倒引当金繰入額	8,000
給料及び賞与	1,308,450千円																						
退職給付費用	149,224																						
減価償却費	121,233																						
賞与引当金繰入額	45,788																						
役員退職慰労引当金繰入額	46,591																						
給料及び賞与	1,265,548千円																						
退職給付費用	138,196																						
減価償却費	98,940																						
賞与引当金繰入額	66,365																						
役員退職慰労引当金繰入額	50,969																						
貸倒引当金繰入額	8,000																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>430,895千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,013</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41,446</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,536</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,634</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し、「法人税等」として表示しております。</p>	給料及び賞与	430,895千円	退職給付費用	48,013	減価償却費	41,446	賞与引当金繰入額	12,536	役員退職慰労引当金繰入額	15,634	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>418,820千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,883</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,246</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,321</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,077</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,906</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し、「法人税等」として表示しております。</p>	給料及び賞与	418,820千円	退職給付費用	43,883	減価償却費	28,246	賞与引当金繰入額	25,321	役員退職慰労引当金繰入額	16,077	貸倒引当金繰入額	5,906
給料及び賞与	430,895千円																						
退職給付費用	48,013																						
減価償却費	41,446																						
賞与引当金繰入額	12,536																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,634																						
給料及び賞与	418,820千円																						
退職給付費用	43,883																						
減価償却費	28,246																						
賞与引当金繰入額	25,321																						
役員退職慰労引当金繰入額	16,077																						
貸倒引当金繰入額	5,906																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,885,295千円	現金及び預金勘定 6,825,728千円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金 800,000	有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
現金及び現金同等物 12,685,295	現金及び現金同等物 6,825,728

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,756,090株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 249,387株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,067	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間における「自動省力機器事業」セグメントの売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日) (単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,743,639	314,550	294,512	137,512	5,490,214	-	5,490,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,397	114,674	3,893	1	139,967	(139,967)	-
計	4,765,036	429,224	298,406	137,513	5,630,182	(139,967)	5,490,214
営業利益又は営業損失( )	780,234	134,595	60,335	49,294	903,789	7,131	896,658

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...中国、シンガポール、タイ、台湾

(2) 北米 ...米国、メキシコ

(3) 欧州 ...英国、ドイツ

3. 連結子会社における売上高の純額表示

工事進行基準の適用を契機として、当該取引及びリスク度合を見直し、また最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、営業活動の成果としての収益を明示し、営業実態をより明瞭に表すため、第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社のHIRATA Corporation of Americaの会計処理につきまして、売上高と売上原価を両建表示する「総額表示」から売上高と売上原価を相殺する「純額表示」へ変更しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結会計期間の北米の売上高と売上原価がそれぞれ756,895千円少なく計上されております。

4. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日) (単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,219,208	1,182,063	591,563	283,051	22,275,887	-	22,275,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	195,556	141,931	15,673	1,862	355,024	(355,024)	-
計	20,414,764	1,323,994	607,237	284,914	22,630,911	(355,024)	22,275,887
営業利益又は営業損失( )	89,040	211,747	155,774	159,783	616,346	17,303	599,042

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...中国、シンガポール、タイ、台湾

(2) 北米...米国、メキシコ

(3) 欧州...英国、ドイツ

3. 連結子会社における売上高の純額表示

工事進行基準の適用を契機として、当該取引及びリスク度合を見直し、また最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、営業活動の成果としての収益を明示し、営業実態をより明瞭に表すため、第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社のHIRATA Corporation of Americaの会計処理につきまして、売上高と売上原価を両建表示する「総額表示」から売上高と売上原価を相殺する「純額表示」へ変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の北米の売上高と売上原価がそれぞれ1,869,560千円少なく計上されております。

4. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高が3,236,305千円増加し、営業損失が127,781千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	322,937	1,141,567	137,512	-	1,602,016
連結売上高（千円）					5,490,214
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.9	20.8	2.5	-	29.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,815,647	2,728,041	286,051	-	4,829,741
連結売上高（千円）					22,275,887
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.2	12.2	1.3	-	21.7

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア...韓国、中国、タイ、台湾、シンガポール他  
 (2) 北米 ...米国他  
 (3) 欧州 ...英国、ドイツ他  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動省力機器等を生産・販売しており、世界各国に製品を提供しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として自動省力機器等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	22,997,210	876,491	1,633,706	339,662	25,847,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	667,332	217,462	285,112	5,727	1,175,634
計	23,664,542	1,093,954	1,918,818	345,389	27,022,704
セグメント利益又は損失（ ）	1,015,640	177,490	144,943	315,972	667,120

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,094,678	234,479	512,691	182,821	11,024,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,483	75,311	19,800	2,637	103,233
計	10,100,161	309,791	532,492	185,459	11,127,904
セグメント利益又は損失（ ）	462,267	35,206	138,709	58,534	507,234

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	667,120
棚卸資産の調整額	13,372
その他の調整額	713
四半期連結損益計算書の営業利益	654,462

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	507,234
棚卸資産の調整額	9,822
その他の調整額	374
四半期連結損益計算書の営業利益	517,431

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,562.52円	1株当たり純資産額 1,557.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 22.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 44.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	233,061	463,465
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	233,061	463,465
期中平均株式数(千株)	10,506	10,506

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 46.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	493,668	64,969
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	493,668	64,969
期中平均株式数(千株)	10,506	10,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

平田機工株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

平田機工株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。